



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2023年
7月14日
発行

第186回

「激化する世界の宇宙開発競争」

～官民一体で挑む日本～

初めに

宇宙開発は今、最も注目されているビジネスです。従来は国家主導でしたが、最近は民間ビジネスとして進められています。今回は、宇宙ビジネスについてお話しします。

宇宙開発をリードするイーロン・マスク

世界で宇宙開発競争が激しくなっています。米国では、NASAなどの支援でスペースXなど新興企業が台頭しました。イーロン・マスク氏率いるスペースXは2022年、世界のロケット打ち上げ回数のおよそ三分の一を占めるなど、民間の宇宙開発の先頭に立ってきました。衛星通信事業の分野でもスペースXの衛星打ち上げシェアは6割を超えています。

日本の宇宙開発

日本では、宇宙開発は政府主導で進められてきましたが、方針転換したようです。政府は、JAXAが民間ビジネスに投資できるための法改正に乗り出しました。官民で小型衛星網などを整備し、時間を要するだけでなくリスクの高い宇宙開発に企業が参入しやすい環境を作るのが狙いです。これにより、日本の宇宙開発が加速することが期待されています。

アルテミス計画

半世紀ぶりの有人月面着陸を目指しているのが、NASAの主導で日本やEUも参加する国際協力プロジェクト「アルテミス計画」です。2025年以降に人類を月面に送り込むことを目指しています。月面探査と基地建設、その先の火星探査まで視野に入れており、宇宙開発の基盤を構築することを目標としています。

日本企業の参加

日本企業もアルテミス計画への参加に積極的です。トヨタ自動車はJAXAなどと協力しながら、電気で走る有人月面探査車「ルナ・クルーザー」の開発を進めています。月面住宅の開発に取り組んでいるのがミサワホームです。南極昭和基地に建物を供給してきた同社は、その技術を宇宙空間でも生かしたい考えで、月面住宅の開発で培った技術は災害時や未来の住宅技術にも役立てられるとしています。また、三井物産は、2025年に引退が検討されている国際宇宙ステーションの後継計画に名乗りをあげています。宇宙ステーションの運用が民間主導になった場合、日本企業が参画する足場を確保する狙いがある、としています。このように、各国で宇宙開発競争は激しさを増しています。日本も後れを取らないよう、官民一体となって宇宙開発に臨んで欲しいと思います。



チーフストラテジスト
門司さんにきいてみよう!



西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。